

【表紙】

| | |
|------------|-------------------------------------|
| 【提出書類】 | 四半期報告書 |
| 【根拠条文】 | 金融商品取引法第24条の4の7第1項 |
| 【提出先】 | 関東財務局長 |
| 【提出日】 | 平成26年11月14日 |
| 【四半期会計期間】 | 第24期第2四半期（自 平成26年7月1日 至 平成26年9月30日） |
| 【会社名】 | 株式会社レーサム |
| 【英訳名】 | Raysum Co., Ltd. |
| 【代表者の役職氏名】 | 代表取締役社長 田中 剛 |
| 【本店の所在の場所】 | 東京都千代田区霞が関三丁目2番1号 |
| 【電話番号】 | 03(5157)8881 |
| 【事務連絡者氏名】 | 常務取締役管理本部長 松倉 信行 |
| 【最寄りの連絡場所】 | 東京都千代田区霞が関三丁目2番1号 |
| 【電話番号】 | 03(5157)8881 |
| 【事務連絡者氏名】 | 常務取締役管理本部長 松倉 信行 |
| 【縦覧に供する場所】 | 株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号) |

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

| 回次 | | 第23期 第2四半期 連結累計期間 | 第24期 第2四半期 連結累計期間 | 第23期 |
|------------------------------|-------|-----------------------------|-----------------------------|-----------------------------|
| 会計期間 | | 自 平成25年4月1日 至 平成25年9月30日 | 自 平成26年4月1日 至 平成26年9月30日 | 自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日 |
| 売上高 | (百万円) | 11,718 | 15,914 | 20,027 |
| 経常利益 | (百万円) | 2,361 | 3,130 | 3,382 |
| 四半期(当期)純利益 | (百万円) | 1,057 | 3,503 | 2,467 |
| 四半期包括利益又は包括利益 | (百万円) | 1,133 | 3,559 | 2,598 |
| 純資産額 | (百万円) | 23,812 | 28,936 | 25,377 |
| 総資産額 | (百万円) | 27,591 | 40,896 | 34,219 |
| 1株当たり四半期(当期)純利益金額 | (円) | 22.94 | 76.02 | 53.54 |
| 潜在株式調整後1株当たり 四半期(当期)純利益金額 | (円) | - | - | - |
| 自己資本比率 | (%) | 86.3 | 70.5 | 73.8 |
| 営業活動によるキャッシュ・フロー | (百万円) | 2,358 | 1,335 | 8,056 |
| 投資活動によるキャッシュ・フロー | (百万円) | 26,876 | 200 | 26,860 |
| 財務活動によるキャッシュ・フロー | (百万円) | 19,423 | 2,115 | 14,741 |
| 現金及び現金同等物の 四半期末(期末)残高 | (百万円) | 14,058 | 11,593 | 8,318 |

| 回次 | | 第23期 第2四半期 連結会計期間 | 第24期 第2四半期 連結会計期間 |
|---------------|-----|-----------------------------|-----------------------------|
| 会計期間 | | 自 平成25年7月1日 至 平成25年9月30日 | 自 平成26年7月1日 至 平成26年9月30日 |
| 1株当たり四半期純利益金額 | (円) | 48.57 | 62.34 |

- (注) 1. 当社は、四半期連結財務諸表を作成しているため、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
2. 売上高には、消費税等は含まれておりません。
3. 当社は、第24期第1四半期連結会計期間において株式分割を行いました。前連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定し、1株当たり四半期(当期)純利益金額を算定しております。
4. 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため、記載しておりません。

2【事業の内容】

当第2四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)が営む事業の内容について、重要な変更はありません。また、主要な関係会社についても異動はありません。

第2【事業の状況】

1【事業等のリスク】

当第2四半期連結累計期間において、当四半期報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項の発生又は前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」についての重要な変更はありません。

2【経営上の重要な契約等】

当第2四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

3【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において当社グループ（当社及び連結子会社）が判断したものであります。

（1）業績の状況

当第2四半期連結累計期間の業績は、売上高15,914百万円（前年同四半期比35.8%増）、営業利益3,096百万円（同29.1%増）、経常利益3,130百万円（同32.6%増）、四半期純利益3,503百万円（同231.3%増）と、対前年同期比で増収増益となりました。

売上高が35.8%増加した主な要因は、資産運用事業の売上高が前年同四半期比で36.8%増加したことによるものです。営業利益及び経常利益の増加は、主に資産運用事業及びサービシング事業の利益が増加したことによるものです。また、四半期純利益の増加は、当第2四半期連結累計期間の利益が増加していることに加え、前年同期は土地の売却に伴う固定資産売却損の計上があったことによるものです。

各セグメントの業績は次のとおりであります。

資産運用事業

当事業では、主に日本の富裕層のお客様に対する収益不動産を活用した資産運用コンサルティングを行い、お客様の個々の資産運用ニーズに合致した具体的な収益不動産商品を開発することで、お客様にとって真に価値のある投資機会を提供致します。

当事業の第1四半期連結会計期間の売上高は5,412百万円、第2四半期連結会計期間の売上高は8,221百万円となり、当第2四半期連結累計期間の売上高は13,634百万円（前年同四半期比36.8%増）、セグメント利益は2,505百万円（同16.5%増）となりました。

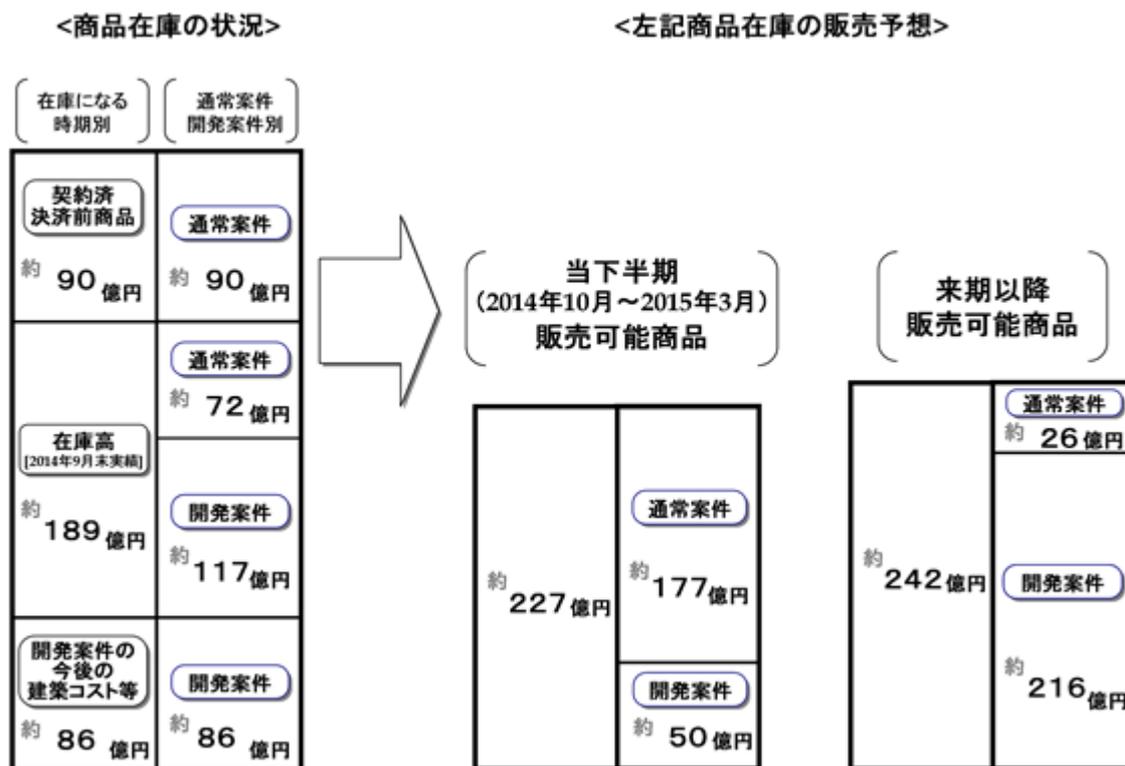
当期の第1四半期決算短信発表（平成26年8月13日）の時点においては「年間の売上予想値である320億円に到達するには、追加で商品在庫期間が短い商品群を、売上規模で100億円程度分期中に仕入れて販売する事が、今期の課題となっております。」とお知らせいたしましたが、現時点で既に、売上規模で127億円相当以上の追加仕入（引渡し完了分と契約完了分の合計）を実行しました。これは在庫期間が短く、当下半期中（平成26年（2014年）9月～平成27年（2015年）3月）に販売可能な商品群です。このように商品仕入面においては当期の課題は解決しております。

現在の商品在庫群と、それらの販売予想との関係を次ページにご説明いたします。

下の図で、左側の「商品在庫の状況」は、仕入済み及び仕入が確定している商品の在庫高を表しております。棒グラフの左側の「契約済 決済前商品」は当連結会計年度中に在庫となることが確定している商品群を、「在庫高」は平成26年（2014年）9月末時点の在庫商品残高を、「開発案件の今後の建築コスト等」は手持ちの開発案件が今後完成するまでにかかるコストを、それぞれ示しております。その右側は、在庫商品の、通常案件（開発以外のリノベーション案件など）と開発案件との別を示しております。

右側の「左記商品在庫の販売予想」は、商品在庫が販売可能となる時期別の売上予想額を表しております。その右側は、通常案件と開発案件との別を示しております。

このように、当下半期に販売可能な商品が売上規模で227億円相当分と十分に確保された上で、来期以降の販売可能商品在庫も売上規模で242億円相当分が確保されております。



当事業の現在の課題として、当期の年間売上予想値320億円を達成するには、上半期の売上が約136億円の実績であったのに対し、下半期で約184億円の販売を目指すこととなり、販売を急増加させる必要があります。上記のとおり在庫としては「当下半期販売可能商品（227億円相当）」を確保しておりますので、この販売活動に注力してまいります。

プロパティマネジメント事業

当事業では、主に資産運用事業において、お客様が当社から購入され保有されている収益不動産に関する賃貸管理や建物管理のサービスを行っております。

当第2四半期連結累計期間の当事業の売上高は629百万円（前年同四半期比8.2%増）、セグメント利益は99百万円（同26.0%減）となりました。高い技術力や運用能力を必要とする物件の増大に備え、お客様のサポートの為にプロパティマネジメント事業部門の人材を充実させ、また建築と設備の専門家を増員した結果、販売費及び一般管理費が先行して増加したことが、セグメント利益が前年同期比で減少となった主な理由です。

サービシング事業

当事業は、主に連結子会社であるグローバル債権回収株式会社が、銀行等の金融機関から、主に自己勘定にて債権を購入し、これらの債権の管理回収等の業務を行っております。

当第2四半期連結累計期間においては、保有する買取債権からのきめ細かな回収活動が進捗し、期初において第3四半期以降での回収を見込んでいた大型案件が、第2四半期に前倒しでの回収が実ったこともあり、セグメント売上高は1,326百万円（前年同四半期比51.1%増）、セグメント利益は702百万円（同125.7%増）となりました。

その他の事業

当事業においては、連結子会社である株式会社アセット・ホールディングスが保有するゴルフ場の「レーサム ゴルフ&スパ リゾート」を運営しております。

当第2四半期連結累計期間のセグメント売上高は323百万円（前年同四半期比10.0%増）、セグメント利益は17百万円（152.5%増）となりました。

グリーンのコンディションは一般的なゴルフ場と同等の状態になりました。ホスピタリティ、環境（植栽、景観）、清掃、飲食サービスなどに関しては、東京のハイレベルな水準に比べると、まだまだ向上余地があります。これらを時間をかけて向上させていく必要があります、これらの向上の結果がお客様の来場単価向上となったときに、当ゴルフ場は収益が向上する余地があります。

（2）財政状態に関する説明

財政状態の変動状況

（資産）

流動資産は、前連結会計年度末に比べて6,155百万円（20.6%）増加し、35,966百万円となりました。これは主に、現金及び預金が3,274百万円増加して11,693百万円となり、販売用不動産が967百万円増加して7,002百万円となり、仕掛販売用不動産が2,244百万円増加して11,900百万円となった一方で、買取債権が332百万円減少して3,431百万円となったことによるものであります。

現金及び預金の増加3,274百万円の主な内訳は、新規の資金調達と期中での債務返済の差額で約2,190百万円の増加、販売用不動産の販売による13,609百万円の増加と仕入による11,324百万円の減少、仕掛販売用不動産の開発進展に伴う工事代金の支払いによる減少、サービシング事業での回収による増加などによるものです。

固定資産は、前連結会計年度末に比べて521百万円（11.8%）増加し、4,929百万円となりました。

上記の結果、当第2四半期連結会計期間末における総資産は、前連結会計年度末に比べて6,676百万円（19.5%）増加し、40,896百万円となりました。

（負債）

負債は、前連結会計年度末に比べて3,116百万円（35.3%）増加し、11,959百万円となりました。これは主に新規の商品仕入に対応して新規の資金調達を行った結果であります。現在当社では、新規借入は、比較的在庫期間が短いと想定される商品の仕入であっても、財務の健全性を保つために長期借入金での資金調達に絞っており、短期借入金はありません。

（純資産）

純資産合計は、前連結会計年度末に比べて3,559百万円（14.0%）増加し、28,936百万円となりました。これは当第2四半期連結累計期間における四半期純利益の計上により、利益剰余金が3,503百万円増加したことが主な要因であります。

キャッシュ・フローの状況

当第2四半期連結会計期間末における現金及び現金同等物（以下「資金」といいます。）は、前連結会計年度末に比べて3,274百万円増加し、11,593百万円となりました。

当第2四半期連結累計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの主な変動要因は、次のとおりであります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動による資金は、1,335百万円の増加となりました。主な増加要因は、資産運用事業における売上高13,634百万円とサービシング事業における債権回収高1,326百万円に係る資金増加であり、主な減少要因は、資産運用事業における販売用不動産の仕入額11,324百万円と仕掛販売用不動産の開発進展に伴う支出2,389百万円、サービシング事業における買取債権購入高225百万円、及び販売費及び一般管理費の支出に係る資金減少であります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動による資金は、200百万円の減少となりました。主な減少要因は、事業関連での長期貸付金175百万円の増加などです。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動による資金は、2,115百万円の増加となりました。これは、新規の借入額2,660百万円による増加と有利子負債の返済額545百万円による減少の結果です。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

連結業績予想につきましては、平成26年(2014年)5月14日の「平成26年3月期 決算短信」で公表いたしました通期の連結業績予想に変更はありません。

(4) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第2四半期連結累計期間において、当社グループの事業上及び財務上の対処すべき課題に重要な変更及び新たに生じた課題はありません。

第3【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

| 種類 | 発行可能株式総数(株) |
|------|-------------|
| 普通株式 | 128,000,000 |
| 計 | 128,000,000 |

【発行済株式】

| 種類 | 第2四半期会計期間末 現在発行数(株) (平成26年9月30日) | 提出日現在発行数(株) (平成26年11月14日) | 上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名 | 内容 |
|------|--|------------------------------|------------------------------------|---------------|
| 普通株式 | 46,081,400 | 46,081,400 | 東京証券取引所 JASDAQ(スタンダード) | 単元株式数 100株 |
| 計 | 46,081,400 | 46,081,400 | - | - |

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません

(4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません

(5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

| 年月日 | 発行済株式総 数増減数(株) | 発行済株式 総数残高(株) | 資本金増減額 (百万円) | 資本金残高 (百万円) | 資本準備金増 減額(百万円) | 資本準備金 残高(百万円) |
|------------|-------------------|------------------|-----------------|----------------|-------------------|------------------|
| 平成26年9月30日 | - | 46,081,400 | - | 100 | - | 6,899 |

(6)【大株主の状況】

平成26年9月30日現在

| 氏名又は名称 | 住所 | 所有株式数 (株) | 発行済株 式総数に 対する所 有株式数 の割合 (%) |
|---|---|--------------|--|
| 有限会社サムライパワー | 大阪市北区天満4-16-9 | 23,000,000 | 49.91 |
| 田中 剛 | 東京都目黒区 | 10,157,700 | 22.04 |
| 日本マスタートラスト信託銀行株式会社(信託口) | 東京都港区浜松町2-11-3 | 928,400 | 2.01 |
| 株式会社SBI証券 | 東京都港区六本木1-6-1 | 364,100 | 0.79 |
| 大和証券株式会社 | 東京都千代田区丸の内1-9-1 | 275,400 | 0.59 |
| ステート ストリート バンク アンド トラスト カンパ ニー(常任代理人 株式会社みずほ銀行決済営業部) | P.O.BOX 351 BOSTON MASSACHUSETTS 02101 U.S.A. (東京都中央区月島4-16-13) | 243,400 | 0.52 |
| 日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口) | 東京都中央区晴海1-8-11 | 196,800 | 0.42 |
| 塚田 正之 | 東京都品川区 | 191,300 | 0.41 |
| 資産管理サービス信託銀行株式会社(証券投資信託口) | 東京都中央区晴海1-8-12 | 190,100 | 0.41 |
| 日本証券金融株式会社 | 東京都中央区日本橋茅場町1- 2-10 | 173,200 | 0.37 |
| 計 | - | 35,720,400 | 77.51 |

(注) 発行済株式総数に対する所有株式数の割合は、小数点3位以下を切り捨てております。

(7)【議決権の状況】

【発行済株式】

平成26年9月30日現在

| 区分 | 株式数(株) | 議決権の数(個) | 内容 |
|----------------|-----------------|----------|----|
| 無議決権株式 | - | - | - |
| 議決権制限株式(自己株式等) | - | - | - |
| 議決権制限株式(その他) | - | - | - |
| 完全議決権株式(自己株式等) | - | - | - |
| 完全議決権株式(その他) | 普通株式 46,081,400 | 460,814 | - |
| 単元未満株式 | - | - | - |
| 発行済株式総数 | 46,081,400 | - | - |
| 総株主の議決権 | - | 460,814 | - |

(注)「完全議決権株式(その他)」の欄には、証券保管振替機構名義の株式が1,100株(議決権の数11個)含まれております。

【自己株式等】

平成26年9月30日現在

| 所有者の氏名又は名称 | 所有者の住所 | 自己名義所有株式数(株) | 他人名義所有株式数(株) | 所有株式数の合計(株) | 発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%) |
|------------|--------|--------------|--------------|-------------|------------------------|
| - | - | - | - | - | - |
| 計 | - | - | - | - | - |

2【役員の状況】

該当事項はありません。

第4【経理の状況】

1. 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号）に基づいて作成しております。

2. 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第2四半期連結会計期間（平成26年7月1日から平成26年9月30日まで）及び第2四半期連結累計期間（平成26年4月1日から平成26年9月30日まで）に係る四半期連結財務諸表について、三優監査法人による四半期レビューを受けております。

1【四半期連結財務諸表】

(1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：百万円)

| | 前連結会計年度 (平成26年3月31日) | 当第2四半期連結会計期間 (平成26年9月30日) |
|-------------------|-------------------------|------------------------------|
| 資産の部 | | |
| 流動資産 | | |
| 現金及び預金 | 8,418 | 11,693 |
| 営業未収入金 | 73 | 81 |
| 営業投資有価証券 | 483 | 448 |
| 販売用不動産 | 6,034 | 7,002 |
| 仕掛販売用不動産 | 9,656 | 11,900 |
| 買取債権 | 3,764 | 3,431 |
| 繰延税金資産 | 1,383 | 1,384 |
| 未収還付法人税等 | 44 | 0 |
| その他 | 731 | 753 |
| 貸倒引当金 | 780 | 728 |
| 流動資産合計 | 29,811 | 35,966 |
| 固定資産 | | |
| 有形固定資産 | | |
| 建物（純額） | 741 | 699 |
| 土地 | 656 | 656 |
| その他（純額） | 106 | 127 |
| 有形固定資産合計 | 1,503 | 1,483 |
| 無形固定資産 | | |
| その他 | 280 | 276 |
| 無形固定資産合計 | 280 | 276 |
| 投資その他の資産 | | |
| 投資有価証券 | 254 | 317 |
| 繰延税金資産 | 1,995 | 2,422 |
| 出資金 | 9 | 9 |
| その他 | 363 | 419 |
| 投資その他の資産合計 | 2,623 | 3,169 |
| 固定資産合計 | 4,408 | 4,929 |
| 資産合計 | 34,219 | 40,896 |

(単位：百万円)

| | 前連結会計年度 (平成26年3月31日) | 当第2四半期連結会計期間 (平成26年9月30日) |
|---------------|-------------------------|------------------------------|
| 負債の部 | | |
| 流動負債 | | |
| 1年内返済予定の長期借入金 | 120 | 1,180 |
| 未払法人税等 | 4 | 69 |
| 前受金 | 97 | 115 |
| 賞与引当金 | 12 | 12 |
| その他 | 749 | 1,334 |
| 流動負債合計 | 983 | 2,710 |
| 固定負債 | | |
| 社債 | 800 | 800 |
| 長期借入金 | 5,280 | 6,335 |
| 流動化調整引当金 | 28 | 59 |
| 保守補償引当金 | 43 | - |
| 資産除去債務 | 4 | 4 |
| 預り敷金 | 1,701 | 2,049 |
| 固定負債合計 | 7,858 | 9,248 |
| 負債合計 | 8,842 | 11,959 |
| 純資産の部 | | |
| 株主資本 | | |
| 資本金 | 100 | 100 |
| 資本剰余金 | 12,253 | 12,253 |
| 利益剰余金 | 12,822 | 16,325 |
| 株主資本合計 | 25,175 | 28,678 |
| その他の包括利益累計額 | | |
| その他有価証券評価差額金 | 94 | 146 |
| 為替換算調整勘定 | 0 | 4 |
| その他の包括利益累計額合計 | 95 | 151 |
| 新株予約権 | 7 | 7 |
| 少数株主持分 | 99 | 99 |
| 純資産合計 | 25,377 | 28,936 |
| 負債純資産合計 | 34,219 | 40,896 |

(2)【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第2四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

| | 前第2四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年9月30日) | 当第2四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年9月30日) |
|-----------------------------------|---|---|
| 売上高 | 11,718 | 15,914 |
| 売上原価 | 8,190 | 11,501 |
| 売上総利益 | 3,527 | 4,412 |
| 販売費及び一般管理費 | 1,129 | 1,315 |
| 営業利益 | 2,398 | 3,096 |
| 営業外収益 | | |
| 受取利息 | 0 | 3 |
| 為替差益 | - | 58 |
| 還付加算金 | 0 | 0 |
| その他 | 0 | 1 |
| 営業外収益合計 | 1 | 63 |
| 営業外費用 | | |
| 支払利息 | 23 | 26 |
| 新株予約権発行費 | 6 | - |
| 財務手数料 | 4 | 3 |
| その他 | 4 | 0 |
| 営業外費用合計 | 38 | 29 |
| 経常利益 | 2,361 | 3,130 |
| 特別損失 | | |
| 固定資産売却損 | 3,740 | - |
| 事務所移転費用 | - | 15 |
| 特別損失合計 | 3,740 | 15 |
| 税金等調整前四半期純利益又は 税金等調整前四半期純損失() | 1,378 | 3,115 |
| 法人税、住民税及び事業税 | 21 | 65 |
| 法人税等調整額 | 2,456 | 453 |
| 法人税等合計 | 2,435 | 387 |
| 少数株主損益調整前四半期純利益 | 1,057 | 3,502 |
| 少数株主利益又は少数株主損失() | 0 | 0 |
| 四半期純利益 | 1,057 | 3,503 |

【四半期連結包括利益計算書】

【第2四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

| | 前第2四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年9月30日) | 当第2四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年9月30日) |
|-----------------|---|---|
| 少数株主損益調整前四半期純利益 | 1,057 | 3,502 |
| その他の包括利益 | | |
| その他有価証券評価差額金 | 78 | 52 |
| 為替換算調整勘定 | 1 | 4 |
| その他の包括利益合計 | 76 | 56 |
| 四半期包括利益 | 1,133 | 3,559 |
| (内訳) | | |
| 親会社株主に係る四半期包括利益 | 1,133 | 3,559 |
| 少数株主に係る四半期包括利益 | 0 | 0 |

(3)【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

| | 前第2四半期連結累計期間 (自 平成25年4月1日 至 平成25年9月30日) | 当第2四半期連結累計期間 (自 平成26年4月1日 至 平成26年9月30日) |
|-----------------------------------|---|---|
| 営業活動によるキャッシュ・フロー | | |
| 税金等調整前四半期純利益又は 税金等調整前四半期純損失() | 1,378 | 3,115 |
| 減価償却費 | 59 | 61 |
| 賞与引当金の増減額(は減少) | 0 | 0 |
| 貸倒引当金の増減額(は減少) | 44 | 51 |
| 保守補償引当金の増減額(は減少) | 0 | 43 |
| 流動化調整引当金の増減額(は減少) | 13 | 31 |
| 受取利息及び受取配当金 | 0 | 3 |
| 支払利息 | 23 | 26 |
| 固定資産売却損 | 3,740 | - |
| 売上債権の増減額(は増加) | 11 | 7 |
| 営業投資有価証券の増減額(は増加) | 131 | 116 |
| 販売用不動産の増減額(は増加) | 304 | 964 |
| 仕掛販売用不動産の増減額(は増加) | 63 | 2,231 |
| 買取債権の増減額(は増加) | 349 | 332 |
| 前渡金の増減額(は増加) | - | 209 |
| 前受金の増減額(は減少) | 3 | 17 |
| 未払金の増減額(は減少) | 31 | 508 |
| 未払消費税等の増減額(は減少) | 69 | 39 |
| 預り敷金の増減額(は減少) | 291 | 366 |
| 匿名組合預り出資金の増減額(は減少) | 234 | - |
| 匿名組合出資金の増減額(は増加) | - | 50 |
| その他 | 227 | 268 |
| 小計 | 2,594 | 1,322 |
| 利息及び配当金の受取額 | 0 | 0 |
| 利息の支払額 | 186 | 27 |
| 法人税等の支払額又は還付額(は支払) | 49 | 38 |
| 営業活動によるキャッシュ・フロー | 2,358 | 1,335 |
| 投資活動によるキャッシュ・フロー | | |
| 定期預金の預入による支出 | 100 | - |
| 有形固定資産の取得による支出 | 18 | 53 |
| 有形固定資産の売却による収入 | 27,000 | 3 |
| 無形固定資産の取得による支出 | 4 | 2 |
| 投資その他の資産の取得による支出 | 0 | 9 |
| 投資その他の資産の解約等による収入 | 0 | 50 |
| 投資有価証券の取得による支出 | - | 13 |
| 貸付けによる支出 | - | 175 |
| その他 | 1 | 0 |
| 投資活動によるキャッシュ・フロー | 26,876 | 200 |
| 財務活動によるキャッシュ・フロー | | |
| 短期借入金の純増減額(は減少) | 19,040 | - |
| 長期借入れによる収入 | 300 | 2,660 |
| 長期借入金の返済による支出 | 684 | 545 |
| 新株予約権の発行による収入 | 1 | - |
| 財務活動によるキャッシュ・フロー | 19,423 | 2,115 |
| 現金及び現金同等物に係る換算差額 | 2 | 24 |
| 現金及び現金同等物の増減額(は減少) | 9,809 | 3,274 |
| 現金及び現金同等物の期首残高 | 4,249 | 8,318 |
| 現金及び現金同等物の四半期末残高 | 14,058 | 11,593 |

【注記事項】

(四半期連結損益計算書関係)

1 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額

| | 前第2四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年9月30日) | 当第2四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年9月30日) |
|----------|---|---|
| 広告宣伝費 | 11百万円 | 2百万円 |
| 販売促進費 | 40百万円 | 48百万円 |
| 役員報酬 | 128百万円 | 141百万円 |
| 給料手当 | 336百万円 | 396百万円 |
| 賞与 | 49百万円 | 65百万円 |
| 賞与引当金繰入額 | 11百万円 | 12百万円 |
| 法定福利費 | 59百万円 | 70百万円 |
| 地代家賃 | 83百万円 | 80百万円 |
| 支払手数料 | 195百万円 | 217百万円 |
| 貸倒引当金繰入額 | 17百万円 | 50百万円 |

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

1 現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

| | 前第2四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年9月30日) | 当第2四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年9月30日) |
|------------------|---|---|
| 現金及び預金 | 14,158百万円 | 11,693百万円 |
| 預入期間が3ヶ月を超える定期預金 | 100百万円 | 100百万円 |
| 現金及び現金同等物 | 14,058百万円 | 11,593百万円 |

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

前第2四半期連結累計期間(自平成25年4月1日至平成25年9月30日)

(単位:百万円)

| | 報告セグメント | | | | 合計 | 調整額 (注)1 | 四半期連結損 益計算書計上 額(注)2 |
|-----------------------|---------|-------------------|--------------|--------|--------|-------------|---------------------------|
| | 資産運用事業 | プロパティマネ ジメント事業 | サービシング 事業 | その他の事業 | | | |
| 売上高 | | | | | | | |
| 外部顧客への売上高 | 9,964 | 581 | 878 | 293 | 11,718 | - | 11,718 |
| セグメント間の内部 売上高又は振替高 | - | - | - | 12 | 12 | 12 | - |
| 計 | 9,964 | 581 | 878 | 306 | 11,730 | 12 | 11,718 |
| セグメント利益 | 2,151 | 133 | 311 | 6 | 2,603 | 205 | 2,398 |

(注)1 セグメント利益の調整額 205百万円は、各報告セグメントに配分していない全社費用 205百万円であります。全社費用は、報告セグメントに帰属しない一般管理費等であります。

2 セグメント利益は、四半期連結損益計算書における営業利益と調整を行っております。

当第2四半期連結累計期間(自平成26年4月1日至平成26年9月30日)

(単位:百万円)

| | 報告セグメント | | | | 合計 | 調整額 (注)1 | 四半期連結損 益計算書計上 額(注)2 |
|-----------------------|---------|-------------------|--------------|--------|--------|-------------|---------------------------|
| | 資産運用事業 | プロパティマネ ジメント事業 | サービシング 事業 | その他の事業 | | | |
| 売上高 | | | | | | | |
| 外部顧客への売上高 | 13,634 | 629 | 1,326 | 323 | 15,914 | - | 15,914 |
| セグメント間の内部 売上高又は振替高 | - | - | - | 22 | 22 | 22 | - |
| 計 | 13,634 | 629 | 1,326 | 345 | 15,936 | 22 | 15,914 |
| セグメント利益 | 2,505 | 99 | 702 | 17 | 3,324 | 227 | 3,096 |

(注)1 セグメント利益の調整額 227百万円は、各報告セグメントに配分していない全社費用 227百万円であります。全社費用は、報告セグメントに帰属しない一般管理費等であります。

2 セグメント利益は、四半期連結損益計算書における営業利益と調整を行っております。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

| 項目 | 前第2四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年9月30日) | 当第2四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年9月30日) |
|---|---|---|
| 1株当たり四半期純利益金額 | 22円94銭 | 76円02銭 |
| (算定上の基礎) | | |
| 四半期純利益金額 (百万円) | 1,057 | 3,503 |
| 普通株主に帰属しない金額 (百万円) | - | - |
| 普通株式に係る四半期純利益金額 (百万円) | 1,057 | 3,503 |
| 普通株式の期中平均株式数 (株) | 46,081,400 | 46,081,400 |
| 希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額の算定に含めなかった潜在株式で、前連結会計年度末から重要な変動があったものの概要 | 平成25年5月24日発行の新株予約権(新株予約権の数100,000個) | - |

(注)1 当社は、平成26年4月1日付で株式1株につき100株の株式分割を行いました。前連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定し、1株当たり四半期純利益金額を算定しております。

2 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(重要な後発事象)

新株予約権(有償ストック・オプション)の発行

当社は、平成26年11月14日の取締役会において、会社法第236条、第238条及び第240条の規定に基づき、当社取締役、当社子会社取締役及び当社顧問に対し、貢献意欲及び士気をより一層向上させ、当社の中期3ヶ年経営計画に対するコミットメントをさらに強めることを目的として、新株予約権(有償ストック・オプション)(以下、「本新株予約権」という。)を発行することを決議しております。本新株予約権に関する概要は以下のとおりであります。

| | |
|---------------------|--|
| 新株予約権の数 | 9,600個 |
| 新株予約権の目的となる株式の種類及び数 | 当社普通株式 960,000株(新株予約権1個につき100株) |
| 新株予約権の発行価額 | 新株予約権1個当たり1,600円 (新株予約権の目的である株式1株当たり16円) |
| 新株予約権の行使価額 | 新株予約権1個当たり106,800円 (新株予約権の目的である株式1株当たり1,068円) |
| 新株予約権の行使期間 | 平成26年12月4日から平成31年12月3日まで (ただし、下記の「新株予約権の行使条件」を満たしている場合に限る。) |
| 新株予約権の行使条件 | (注) |
| 新株予約権の払込期日 | 平成26年12月3日 |
| 新株予約権の割当日 | 平成26年12月4日 |
| 新株予約権の割当対象者 | 当社取締役、当社子会社取締役及び当社顧問 計10名 |

(注)本新株予約権の主要な行使条件は以下のとおりです。

新株予約権者は、平成27年3月期及び平成28年3月期の当社の決算短信に記載された連結損益計算書(連結損益計算書を作成していない場合は損益計算書)における連結営業利益の合計額が下記()~()に掲げる各金額を超過した場合、各新株予約権者に割り当てられた本新株予約権のうち、それぞれ定められた割合までの個数を行使することができる。なお、行使可能な本新株予約権の数に1個未満の端数が生じる場合には、これを切り捨てた数とし、国際財務報告基準の適用等により参照すべき営業利益の概念に重要な変更があった場合には、別途参照すべき指標を取締役に定めて定めるものとする。

- () 11,840百万円を超過した場合、割り当てられた本新株予約権の60%まで
- () 14,800百万円を超過した場合、割り当てられた本新株予約権の85%まで
- () 15,700百万円を超過した場合、全ての本新株予約権

新株予約権者は、本新株予約権の権利行使時においても、当社または当社関係会社の取締役、監査役、従業員または顧問であることを要する。ただし、任期満了による退任、定年退職、その他正当な理由があると当社取締役会が認めた場合は、この限りではない。

2【その他】

該当事項はありません。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成26年11月14日

株式会社レーサム
取締役会 御中

三優監査法人

代表社員 公認会計士 鳥居 陽 印
業務執行社員

業務執行社員 公認会計士 川村 啓文 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社レーサムの平成26年4月1日から平成27年3月31日までの連結会計年度の第2四半期連結会計期間(平成26年7月1日から平成26年9月30日まで)及び第2四半期連結累計期間(平成26年4月1日から平成26年9月30日まで)に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書、四半期連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社レーサム及び連結子会社の平成26年9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第2四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

強調事項

重要な後発事象に記載されているとおり、会社は平成26年11月14日付の取締役会において、新株予約権(有償ストック・オプション)の発行を決議している。

当該事項は、当監査法人の結論に影響を及ぼすものではない。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

- (注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。
2. XBRLデータは四半期レビューの対象には含まれていません。